小林公能著
『地域農業振興の社会システム論的考察』
日本経済評論社 1995年3月
杉岡 直人

社会システム、自己組織系、パラダイム転換、構
造効果、システム化・イノベーション、差異動機、
共生といった刺激的なキーワードが社会学・経営
学・農業経済学の領域をカバーする内容をもって展
開されている本書は、農業経済学者である著者が、
経営学、社会学、社会システム理論等の関連領域の
学的知を統合的に体系化した分析枠組みを用いて、
従来の地域農業研究に対して新たなパースペクティ
ブを展開したものである。それは、理論研究の成果
を視角明示化（シュワルツとオーグルビ）すること
によって、「日本で生き残りうる農業地域の論理
の検証」という著者の信念をかけたものとなっている。

さて、本書の特徴について紹介することにしたい。
本書は、分析視点の一部一地域農業の社会システム論
的視点と視認の一部一革新行為の社会システム化に関
する検証の二つの柱を設定している。前者の分析
視点の一部は、第１章 システム概念と地域農業問
題、第２章 システム概念と地域農業問題の概要
によって構成されている。後者の視認の柱は、第１章
モデル採択による検証、第２章 社会システム概念
の対象、第３章 革新行為の社会システム化に関
する考察、第４章 ６モデルの共通点、第５章 シ
ステミック・イノベーション、第６章 構造効果の
測定、第７章 家族経営存立をめぐる中核と周辺、
終章 地域農業生き残りの基本戦略、となっている。

著者の関心は、「日本農業生き残りの論理」ではなく、「日本で生き残りうる農業地域の論理」ある
いは「生き残りに賭けた農業地域の論理」である。
つまり「地域」（この場合、ムラやコミュニティとい
った社会集団としてみる視点を意味する）を問題
にしている。著者は、市町村を対象とする利点は、
構成主体の相互作用の把握と全体一中間構成体の創
発特性の成果の明白化が可能となることにより、そ
のために有効的な分析方法が社会システム論であると
主張する。そして社会システム化の過程は、「自己
組織性」の概念によって把握されるものであり、
「社会が変化するのではなく、個々の人間が社会を
つくり変えていく」ことの概念化であることを踏ま
え、リーダーシップ、地域文化、精神風土、経営移
謄、家族経営あるいはイノベーションといった地域
づくりを構成するキーワードを駆使して議論が展開
される。そこでは、A、B２つの仮説が提起されて
おり、A仮説は、「日本人的強い集団志向性ゆえに、
大多数市町村農業の地域ぐるみ崩壊が加速化してい
る反面、少数市町村農業のみが地域ぐるみ振興している」
B仮説は、「本業農家が地域に面して存在
すれば、上昇志向の農家自立も可能化し、面とし
て存在せぬとき、その自立度も低下する」というも
のであり、この２つの仮説のもとに分析を展開する。

分析対象地域は、漢字政策に関連して今後の日本
の農業生産が稲作以外の作目をシフトすることを想
定して、農業・果樹・畜産関連の生産分野が全国的
な視野で取り上げられている。統計指標の厳密な検
討をふまえて共通生産圏の設定されており、北海道
市一施設園芸（キュウリ）生産（群馬県）、中野市一
落葉果樹・きのこ生産（長野県）、川上村一高原野
菜生産（長野県）、三ヶ日町一蜜柑生産（静岡県）、
渥美町一施設園芸（野菜・花卉）生産（愛知県）、
甲府町一畜産生産（鹿児島県）が対象地域となっている。

著者は、地域農業システムを「ある一定地域の農
業経済主体間において形成され、その地域範囲にお
いて相互連関をもつことが個々の主体にとって有
効であり、また地域全体にとって意味がある場合
における相互連関の全体」としており、地域農業マ
ネジメントを全面的に遂行するのには、農業振興に
かけた「自成農業」の創出地域であり、農業に生き
残りをかけた地域での差異動機（充足水準の上昇し
た現代社会の有力な革新動機）に欠く（国内利用
能力）向上という農政活動によるものであるとする。
本書で重要なキーワードである「地域自成農業」の
本質は、「地域各主体による差異動機における
場（情報）形成と（位置の情報）創出に基づく
新地域農業地図の創出努力差」（38頁）であると
指摘する。

こうした前提に立って地域農業振興に成功した市
町村の条件を取り上げるのであるが、これに関して
高橋正郎（1982）と山本修（1975）が提出した成功条
件を含めて、①国に対するあるいは農政に対して、地域農業計画を独自に持ちていること、②事業の実施過程において市町村、農協、普及所などの指導機関が協同し、全体として総合的な指導がおこなわれていること、③指導機関による地域農民に対する働きかけ、および主体の組織化を重視していること、④マネジメント機能（Plan-Do-See）を指導機関が主体的に実施していること、市町村長や農協組合長などのリーダーが政治性をもっており、それを補佐する有能なスタッフのいること、を成功条件とする。そして、これらに依拠しつつも著者は、より主体にこだわる。すなわち「個別農家は、組織に加入することにより、自らの主体性がより効果的に発揮される」「連帯の自律性」ゆえに組織に所属しているのであり、ゆえに、個別農家の内発的エネルギーが枯渇せずにここに、地域農業の発展などありえない」とする。

わが国の農業のめざす方向が、国際的な資源倉存条件からして、知識・技術高密度農業でなければならないという著者は、かかる技術・知識をシステム的に活用した地域農業システムの創造の要件として、9つの命題群を示す。その要件として、①新部門の導入、②新製品システムの導入、③新製品システムの導入、④未利用資源の利用、⑤組織創造、⑥情報創造、⑦地域主体による自己操縦力向上、⑧地域主体による連帯的自律性的創出をあげている。

ここで若干の疑問点を述べておきたい。第一に命題概念についてである。命題概念は、一般的に2つ以上の変数あるいは概念の間の関係を明らかにするものでなければならないが、著者の表現を引用すると、「命題1 新部門導入が地域農業システム創造の要件をなす」という部分は、命題とは別の表現が用いられるべきであろう。第二に変数の設定に関する問題である。著者は、9つの要件を分析するためにモデル1 - 6までの設定をおこない、該当する変数の抽出とその関係分析、因子分析および重回帰分析によって変数間関係を特定化する手法を用いている。取り上げている変数は、各種の農家率、耕地面積、農産物販売額、耕地利用率などの統計量であり、周到な操作的手続がなされているが計量化にこだわるあまり、変数の操作的定義が、統計資料の解釈を優先させてしまったために、社会学的キーワードの斬新な展開を可能なおこなうには、やや無理があるようにみえる。世帯構造や女性の位置は、後継者をどのような研修機会に結びつけるか、普及所などの指導事業や農協事業内容の変数化、あるいは農薬使用料や制度金融と系統金融の比率、農機具の保有形態やInから化する関係の項目、農作物の従事日数関係の統計量などの行動変数として扱うことが可能なものを取り込むことができれば、A、Bの2つの仮説に対してより説得的議論が展開できたのではないか。

第三に、「日本で生き残りうる農業地域」という表現には、若干の抵抗を覚える。というのは著者と同じく、全国各地で意欲的なかつ哲学的農業者やビジネス感覚の優れた農業者あるいは農協などの農業団体指導者を取材した経験からすると、今後の趨勢は、政策と農業者そして消費者の関係主導による三位一体的なダイナミズムが農業生産活動を支えていくことになるのは、ほぼ確実と思われる。エリア内のネットワークではなく、拠点化した生産者のコミュニティが、市場と流通をめぐる情報を強力なメディア媒体と消費者組織とのコミュニケーションを通じてネットワーク化していくような社会システムをベースとするべきではないだろうか。

これらの若干の疑問をもったものの、本書の内容は、農家の主体性をいかにサポートするかという視点に立って、国際化時代の農業への転換を図る新機軸を追求したものである。また、仮説から命題および論証手続きまで周到に展開されているため、実践的なマニュアルあるいはテキストとしても学ぶことができるという魅力をもっている。課題を正確にして、精力的に社会学を始めとする関連分野の文献とその成果を駆使して、社会システム論研究として地域農業分析を展開した600頁に及ぶ論考をまとめて上げたパワーやには、完全に圧倒される。

（北星学園大学）